

学校法人日本福祉大学

令和 7（2025）年度 事業計画

I.	事業方針-----	p.1
II.	主要政策-----	p.3
III.	各事業計画	
1	教育・研究の推進と質保証-----	p.3
1-1	教育政策	
1)	教育政策	
2)	教育研究体制の充実	
3)	学生支援	
4)	スポーツ・文化政策	
5)	グローバル政策	
1-2	研究政策	
1)	研究政策	
2)	大学院改革	
1-3	リカレント事業の拡充	
2	経営基盤の確立・ガバナンスの強化-----	p.5
1)	規模の適正化、地域政策	
2)	学生募集	
3)	財務政策	
4)	ガバナンス	
5)	危機管理政策	
6)	広報（UI）政策	
3	連携・協働の推進-----	p.7
1)	社会連携（産学連携、地域連携、大学間連携、学校教育連携）	
2)	学园内連携（大学、付属高等学校、中央福祉専門学校、同窓会、後援会） ・三法人連携	
3)	周年事業の推進（学園創立 70 周年等）	
4	学校、付属・付置機関政策-----	p.8
1)	付属高等学校	
2)	中央福祉専門学校	
3)	付属・付置機関政策	
5	環境整備-----	p.8
1)	キャンパス整備	
2)	情報環境整備	

令和 7 (2025)年度 事業計画

I. 事業方針

1. 全体方針

令和 7 (2025) 年度は、第 3 期学園・大学中期計画（計画期間：令和 3 (2021) 年度～令和 10 (2028) 年度、以下「第 3 期中期計画」）後半期課題に取り組む初年度として、学園創立 70 周年事業（事業期間：令和 5 (2023) 年度～令和 7 (2025) 年度、以下「周年事業」）の最終年度事業の遂行とともに、東海キャンパス第 2 期整備事業完工（令和 8 (2026) 年度末）に向けて必要とされる財政基盤強化を念頭に置きつつ、諸課題に取り組む。

第 3 期中期計画前半期（令和 3 (2021) 年度～令和 6 (2024) 年度）から継続して取り組む「日本福祉大学改革ビジョン 2027」（以下、「ビジョン」）が示す教育改革課題をはじめ、学園全体としての学生・生徒数回復を当年度の第一目標とし、当年度開設学部・学科及び課程等の確実な立ち上げ、「学環」を機軸とする学園全体による連続改革の推進、クリニックをはじめ各付随事業の展開力強化等、中期計画期間中間点における諸課題の着実な進捗を目指す。当期中期計画の中核理念「well-being for all」の体現に向けて、より総合学際的かつ地域、世代を超えたボーダーレスな事業展開に取り組む。各政策・計画間の連関に戦略性を持たせ、ローカルにおける事業・活動成果の獲得（知多半島モデルの内実形成等）ひいては全国・世界へのグローバルな発信（グローバル展開）を図るとともに、スタートアップ・ソーシャルイノベーション志向の研究・教育を通じて、セクターの公・私や分野を問わず、有為のリーダー人材輩出及び研究成果獲得と社会実装を目指す。

上記を通じ、広義の「福祉・ふくし」実現を目指すべく新たな価値を創造する学園・総合大学としてのリブランディング^(注1)（ブランド再構築）及び入学者確保（入学定員比 1.0 以上）に向けて、「ビジョン」が示す「脱構築」（deconstruction）視点での構造改革を引き続き推進する。

1) 学園創立 70 周年記念事業の推進

「学園創立 70 周年記念事業」について、最終年度事業計画を滞りなく実施する。「well-being for all」を目指す社会実装型キャンパス創造と環境整備、挑む次世代育成のための教育・研究の推進、生涯学び続ける社会に対応したリカレント教育の拡充等、卒業生や協力自治体・法人等、学園ステークホルダーとの連帯を強め、総合大学及び付属高校、専門学校を擁し、特長ある教育・研究、社会貢献活動・事業を展開する本学園が有する優位性について、より広く実効的に、その実相を社会にアピールするための諸事業を展開する。

2) 大学教育・研究力の向上と質保証

(1) 教育改革

中期計画前期からの継続課題として「ビジョン」が目指す教育改革の計画策定から実行へと段階移行を図り、学生・生徒募集力の抜本的強化に取り組む。中核課題である「学環」の設置計画を策定し、学術理念「well-being」を体現する学際領域での教育課程開設準備を進める。地域連携・多職種連携教育、自校教育、数理・データサイエンス・AI 教育^(注2)、アントレプレナーシップ教育^(注3)等、全学教育改革を推し進めるとともに、新グローバル化ビジョンを踏まえた国際交流及び留学生政策（エンロールメント・マネジメント^(注4)体制の強化を含む）の展開、スポーツ・文化振興政策のステージアップ、小中高大一貫教育や DX^(注5)推進等、時代に対応した教育の実現に向けて環境改善も含めた中期計画後期課題に取り組む。

新学部設置等については、「工学部」新設、「こども学科」名称変更、社会福祉学部及び経済学部の専修再編、「看護学士」学位対応プログラム導入（通信課程）等、各々開設・対応初年度事業を確実に進める。加えて、大学院改革（特に博士課程）や次年度以降に予定する教育・心理学部及び看護学部の新カリキュラム導入、東海キャンパス第 2 期整備事業等を着実かつ機動的に進める。

(2) 研究政策

本学学究の中核である福祉社会開発研究について、地域との協働研究の集大成である「0 歳から 100 歳の地域包括ケア」を礎石として、国立長寿医療研究センターをはじめナショナルセンターとの連携強化や、本学研究の歴史と伝統の内実形成を果たしてきた知多半島総合研究所を核とする地域・歴史研究事業の拡充等、より組織的かつ総合学際的な展開を志向する。

加えて、令和7（2025）年度新設の「スタートアップセンター」及び「ウェルビーイング工学研究センター」について、オープンイノベーション拠点「STATION Ai」^{（注6）}におけるスタートアップ支援事業との両輪で駆動展開を図る。アシスティブテクノロジー^{（注7）}やリハビリテーション工学、スポーツ医科学、AI（人工知能）及びDX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）^{（注8）}や農福連携等といった先端複合・社会実装型の研究に取り組む。

上記を通じて、積極的な研究・調査受託による事業収入増加を図るとともに、SNSやピッチイベントへの参画による研究成果発信等により社会的なアピールを強め、研究機関としてのプレゼンス向上に取り組む。

（3）リカレント教育事業

「FUKUSHI ACADEMY 東京・名古屋」について「こども家庭ソーシャルワーカー認定研修プログラム」や「里親支援センター等人材育成プログラム（フォスタリング研修）」をはじめ、大学通信課程や大学院との連携によるアップスキリング^{（注9）}ニーズに対応した研修プログラム等をも含むリカレント・リスキリング事業を展開する。首都圏及び東海圏を中心にリカレント教育^{（注10）}・リスキリングプログラム^{（注11）}の全国への展開力強化を図るとともに、中央省庁、自治体、関係機関・団体及び産業界との連携を強める。

3）産官学連携・協働の推進

国、自治体による産業振興政策等を踏まえ、とりわけスタートアップ^{（注12）}・社会実装型の事業開発（起業支援）を目指し、関係部局・研究センター（前掲）を中心にソーシャル・イノベーション志向の連携・協働事業を推進する。令和9（2027）年度東海キャンパスにおける新校舎・校地整備に向けては、STATION Aiとの拠点連携を視野に入れた機能整備検討・準備を進めるとともに、国立長寿医療研究センターとの関係強化（前掲）等を射程に入れた地域との連携強化を図る。加えて、愛知県が推進する各種事業（第20回アジア競技大会事業等）への参画、提携社会福祉法人（14法人）との協働事業（サミットや部会等）充実、大学・高専機能強化支援事業（工学領域展開、アントレプレナー教育実施等）の推進、クリニックさくらをはじめ各付随事業の展開力強化等、各々確実な進捗を得るべく取組みを進める。各キャンパス周辺地域において各自治体（美浜町、半田市、東海市）が展開する生涯学習事業や地域開発整備事業等、付随事業の推進に注力し、キャンパス環境整備（後述）に繋げる。

4）安定的な経営基盤の確立

当期中期計画を推進するための財政基盤確立を喫緊の課題とし、事業活動収入の大部分を占める学納金収入増に向けて、学園全体の定員充足による経常収支バランス回復とともに、留学生政策の推進、社会人を対象とする教育事業の拡充や付随事業の収益力強化、積極的な資産運用と投資効率の向上等、学納金依存構造からの脱却を目指す。加えて、私立大学等経常費補助金（改革総合支援事業、特別補助を含む）の安定的確保をはじめとし、各省庁等の競争的資金の獲得や、学園70周年記念事業募金や地元自治体と連携したふるさと納税制度やクラウドファンディング活用、社会実装を見据えた受託事業収入の拡大等、さらなる外部資金獲得を目指す。

5）ガバナンス強化と危機管理

「学校法人日本福祉大学ガバナンス・コード」^{（注13）}に基づき、引き続き学園ガバナンス強化に取り組む。私立学校法改正後の新たな経営体制及び教学役職者の任期満了改選後の教学執行体制の下、中期計画課題を着実に実行するための組織・人材開発の在り方について、前年度に受審した大学認証評価の結果を踏まえつつ、マネジメントサイクルの実質化・有効化に向けて取組みを強める。

危機管理政策について、BCM（事業継続マネジメント）^{（注14）}の観点から、学園総体として防災・減災分野をはじめとする各種リスク防止・管理プログラムの充実に取り組む。コンプライアンス分野では、産学連携事業の拡充や、クロスアポイントメント制度^{（注15）}導入等による研究活動の多様化等にも対応した知的財産管理の在り方検討、研究費不正防止やハラスメント防止に係る学園SD^{（注16）}プログラムの充実等を通じて、各種啓発強化に継続的に取り組む。情報セキュリティ（ISMS^{（注17）}）については、より高度化する生成AI利用に係るガイドライン遵守に向けての啓発とともに、ゼロトラスト^{（注18）}を基調にセキュリティのさらなる堅牢化に取り組む。

6) 付属高等学校及び中央福祉専門学校における改革

(1) 付属高校

今後の学齢人口急減期に備え、教科指導、特別活動、部活動のさらなる充実を図るとともに、高大接続・連携強化に加え、高等学校間における国内外の連携教育の展開、公立中高一貫校設置等、地域における中等教育情勢に対応した教育改革及び生徒募集対策を講じる。「個別最適な学び」、「協働的な学び」の一体的な充実、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、具体的な目標及びその達成に向けた方途（コース再編、授業改善等）としての実行計画を策定し、国公立大学・難関私大及び本学への進学実績へと繋げる。これまで着実に実績を積み上げてきているグローバル・多文化共生教育やキャリア教育、防災・減災連携教育のさらなる充実、「ビジョン」に示された高大連携・接続強化としての「プレ学環」の実現、STEAM 教育^(注 19)展開や GIGA スクール^(注 20)及び DX ハイスクール^(注 21)推進等、学園が有するあらゆる資源の活用及び地域との連携強化とともに学習指導の研究と工夫に取り組む。引き続き、統合型校務支援システムの導入検討・準備等、業務 DX 推進による校務運営のさらなる安定化にも取り組む。

(2) 中央福祉専門学校

大学との接続教育の強化や教育訓練給付金制度の十全な活用等と合わせてのさらなる教育課程充実、入学試験実施方法の見直しや高校等との関係強化による学生募集強化とともに、新グローバル化ビジョンを踏まえた留学生政策にも取り組む。DX については、大学との間で学修支援システム（nfu.jp システム）の共用を可能とすることにより連携展開を強める。

精神保健福祉士短期養成施設（通信課程）の初年度対応課題を滞りなく進めるとともに、2年後の教育訓練給付プログラム採択に向けて準備対応を着実に進める。

7) キャンパス環境整備

第3期中期計画キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づき、美浜町運動公園整備事業（令和6（2024）年度陸上競技場供用開始、ナショナルトレーニングセンター（パラ陸上）申請予定）、東海市太田川駅周辺土地地区画整理事業（令和9（2027）年度東海キャンパス新校舎供用開始予定）、美浜町小中一貫校整備事業、半田市中心市街地活性化推進事業等、各キャンパスが所在する地域が推進する地域整備事業と連動したキャンパス整備を進める。合わせて関係自治体や団体等による事業施策と連携した実践型教育・研究の展開や、学園 DX 推進に必要とされる情報基盤整備等、本学園教育・研究の特長を踏まえた環境整備・充実に取り組む。

II. 主要政策

第3期中期計画で掲げた以下の基本方針、5つの基本軸及び主要政策事項等を踏まえ、本方針を基本視点とする当年度の具体的目標及び施策を各担当分野において策定するものとする。

＜基本方針 令和10年の展望と本学が目指すべき姿＞

I 教育・研究の推進と質保証

I-1 教育政策

I-2 研究政策

I-3 リカレント事業の拡充

II 経営基盤の確立

III 連携・協働の推進

IV 学校、付属・付置機関政策

V 環境整備

Ⅲ. 各事業計画

1. 教育・研究の推進と質保証

1-1 教育政策

1) 教育政策

- ・「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）（令和7（2025）年2月21日 中央教育審議会）」や私立大学等改革総合支援事業等の助成事業の動向に留意し、「ビジョン」の実現に向けた重層的な学びの環を創り出すための基盤となる教育改革及び研究・産学連携等を推進する。
- ・全学共通科目としての自校教育科目^(注22)群の構築とともに、「ふくし・マイスター^(注23)」及び「ふくし・マイスター+」養成を通して、地域連携教育や多職種連携教育等の本学が特長とする教育プログラムの一層の充実に取り組む。
- ・多様化する学生（外国人留学生、高等教育就学支援制度利用者等）へのエンロールメント・マネジメント強化を図るとともに、本学の奨学金制度や奨励金制度の見直し等による新たな学修支援制度の構築に向けた環境整備に取り組む。
- ・設置校（大学院・大学・専門学校・付属高校）間の教育連携を強化し、保健・医療・福祉の現場実践に寄与する専門職養成に取り組む。
- ・FUKUSHI ACADEMY の機能強化及び生涯学習センター事業のあり方の検討を契機とした地域連携教育事業の再編に向けた検討に着手する。

2) 教育研究体制の充実

- ・授業評価アンケート及び教育研究計画書・同報告書等の教員自己評価ツールと教育課程アセスメント^(注24)に関わる取り組みの有機적接続を図り、教学マネジメントサイクルの実質化に取り組む。
- ・メディア授業拡充に向けた基盤整備を推進するとともに、学びの環（学環）構築におけるメディア授業の有効活用に向けた準備を行う。
- ・第3期大学認証評価における是正事項及び改善事項への対応を進めるとともに、第4期大学認証評価基準を踏まえた内部質保証推進に取り組む。

3) 学生支援

- ・大学の就職戦略に基づく学部特性を踏まえた就職支援を展開する。また、就職支援事業のマネジメントサイクルを確立し、実効性の高いプログラムを推進し質の向上を図る。
- ・就職支援の質向上に向けた取り組みを推進する体制を整備し、採用実績のある企業・団体等との関係構築を強化する。

4) スポーツ・文化政策

- ・学園総体としてのさらなるスポーツ・文化振興及び強化に向けて、令和6（2024）年度の間時点検結果に基づく活動支援の強化に向けた検討を進める。
- ・大学スポーツ協会事業への参画を継続し、当該事業を通じて全国の大学間における本学のプレゼンス獲得と学園ブランド力の向上に取り組む。
- ・愛知県・名古屋市において開催される「第20回アジア競技大会」（令和8（2026）年開催予定）に関わる協力体制を構築する。
- ・知多地域における行政計画との連携を視野に入れたスポーツ振興、健康づくり、地域活性化に寄与する取り組みを進める。特に、美浜町運動公園陸上競技場を中心とした地域スポーツ振興の支援に積極的に参画する。
- ・大学と付属高等学校との接続強化を図るため、学生・生徒の交流機会の創出や、指導者交流とその活性化に資する取り組みを進める。大学・高校の特別強化指定部・強化支援部における活動実績・成果等に係る情報発信を強化する。

5) グローバル政策

- ・本学における教育のグローバル化を目的とした学部間連携プログラムの導入、海外協定校との国際交流事業の拡充、海外留学制度の充実（海外インターンシップ、フィールドワーク、単位互換制度等）に向けた取り組みを進める。
- ・留学生募集活動における重点地域（海外を含む）を設定し、当該地域の特性に応じた学生募集活動を展開する。

- ・ 本学が知多地域をはじめとするキャンパス周辺地域における日本語教育の拠点となるべく国策動向を注視した取り組みを推進する。
- ・ 多様な学生の受入れ促進に向けて、増加する外国人留学生への日本語教育やエンロールメント・マネジメントの強化を図るため「国際リベラルアーツセンター（仮称）」の事業化に取り組む。

1-2 研究政策

1) 研究政策

- ・ 第3期中期計画後半期の研究政策の推進にあたり、大学ブランド力向上に繋がる研究成果の発信や競争的資金獲得による安定的研究財源の確保を図るとともに、先端的な研究推進に向けて組織再編に取り組む。
- ・ 研究不正防止のガイドライン遵守を図るとともに、オープンサイエンスや研究インテグリティ^{注25)}に係る新たな社会的動向・要請への対応を図る。
- ・ 本学の教育目標や「ビジョン」の取り組み等と連動しつつ、本学学究の中核である福祉社会開発研究等について、より組織的・総合学際的な展開（横断型・協働型研究等）を図り、well-being（ふくし）に係る先端研究を創出する。
- ・ 令和7（2025）年度開設の「スタートアップセンター」と「ウェルビーイング工学研究センター」について、STATION Aiにおけるスタートアップ支援事業（東海発アントレプレナーシップ教育・起業家支援プログラム「Tongali」、東海バイオコミュニティ等）と両輪で展開しつつ、先端複合・社会実装型の研究を創出する。
- ・ データマネジメントプランに基づく研究データの公開を進めるとともに、研究関連のホームページ改修に併せて、社会実装に資する社会への研究成果の発信と共有を進める。

2) 大学院改革

- ・ 「Well-being for all」の実現に向けた教育課程の接続の視点から研究科再編を進める。
- ・ FUKUSHI ACADEMY 等と連携し、大学院進学希望者への多様な入学前学習プログラムを提供する。
- ・ 多様な社会人の学び直しのニーズに応えるための教育改革や科目等履修生制度等の充実を図るとともに、大学院の魅力発信の強化に向けた検討を進める。

1-3 リカレント教育事業の拡充

- ・ 通信教育部での認定心理士資格や「看護学士」学位対応プログラムへの対応、中央福祉専門学校での精神保健福祉士短期養成通信課程の開設を通じて、社会人を対象としたリスクリシング事業の拡充を図る。また、厚生労働省やこども家庭庁、自治体等が募集する助成事業への応募を通じて、教育・研究成果の社会実装を目指す取り組みを進める。
- ・ FUKUSHI ACADEMY 事業では、こども家庭ソーシャルワーカー養成プログラムをはじめとした現職者研修事業の拡充を図るとともに、東京と名古屋を拠点とした各種イベントの開催を通じて、現場の実践家と研究者との相互の学びあいの場を創出し、今日的な社会課題について広く発信を行う。
- ・ 社会福祉総合研修センター事業では、自治体や社会福祉法人等からの研修事業や人材採用支援事業の拡大を図る。
- ・ リカレント教育事業におけるDX推進により、本学における全世代の学修者を対象とするステークホルダーマネジメント実現に向けた推進基盤を整備する。

2. 経営基盤の確立、ガバナンスの強化

1) 規模の適正化、地域政策

- ・ 事業方針に掲げる「脱構築」視点とともに、スタートアップ・社会実装志向での構造改革を推進し、学園総体としての統合型マーケティングの展開によるリブランディングを推進する。
- ・ 「ビジョン」の推進を中軸として、DX推進、国際・留学生政策、地域連携、スポーツ・文化振興等、各政策間の連関に戦略性を持たせた展開を図りつつ、大学各学部及び研究科の改組・再編、本法人設置学校間における接続・連携強化等に取り組む。
- ・ 第3期中期計画におけるキャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づき、美浜町における運動公園整備及び関連事業（日本パラ陸上競技連盟ナショナルトレーニングセンター申請等）や小中一

貫校整備事業、東海太田川駅西土地地区画整理事業（東海キャンパス拡張計画）、半田市中心市街地活性化事業等、地域開発計画と連動した教育・研究政策、事業を推進する。

- ・文教政策をはじめとする国策動向や、国内外・地域情勢、学生・生徒募集マーケットリサーチ等、本学園経営及び教育研究活動・事業を取り巻く最新状況を踏まえた環境分析に取り組む。
- ・第3期中期計画後半期課題（令和7（2025）年度～令和10（2028）年度）の実行計画策定、ひいては学園総体としての統合型マーケティングに資する情報収集・分析を推進する。

2) 学生募集

- ・総合型選抜・学校推薦型選抜の入学試験におけるきめ細かな対応を通じて、志願者に対する訴求を強めるとともに、試験方法や奨学金制度等について必要な見直しを行う。
- ・高等学校ニーズを的確に踏まえた高大連携・協力事業等を通じ、総合学科設置校を含む各校との信頼関係強化に努めるとともに、本学への関心層に対する教育・研究への理解度を深めるための機会創出（機動的アプローチ、ガイダンス頻度の向上及び内容充実等）を図る。
- ・令和9（2027）年度供用開始予定の東海キャンパス新校舎や社会福祉学部移転を契機とする新たな本学イメージの浸透を図る取り組みを推進する。また、進路実績及び学びの多様性の発信を強化し、本学のキャリアイメージ醸成による魅力向上を図る。
- ・急速な少子化が進行する中での多様な学生の受入れ促進に向けて、「国際リベラルアーツセンター（仮称）」との連携を含む外国人留学生の獲得に向けた取り組みを進める。

3) 財務政策

- ・第3期中期計画における財政試算の更新を行うとともに、財政基盤の回復、強化に向けて、各事業における適切な執行・財政管理に取り組む。また、事業別収支分析や経営判断に資する財政指標の検討を進め、適切な財政目標を踏まえた財政管理に取り組む。
- ・文部科学省をはじめとする官公庁や自治体等の政策動向に留意しつつ、私立大学等経常費補助金（改革総合支援事業、特別補助を含む）の安定的確保をはじめ、教育・研究成果獲得に向けた競争的助成プログラムへの対応、寄付金、受託・共同研究費等、外部資金獲得に取り組む。
- ・自治体との連携によるふるさと納税やクラウドファンディング等、本学園教育・研究趣旨への理解・賛意を得るための多様な資金調達方法（ファンドレイジング）を積極活用する。

4) ガバナンス

- ・「学校法人日本福祉大学ガバナンス・コード」に基づき、引き続き学園ガバナンス強化に向けた取り組みを進める。
- ・第3期大学認証評価結果を踏まえた改善活動とともに教学マネジメントの機能強化に向けた取り組みを推進する。また、大学設置基準改正（基幹教員制度等）の対応を教育力向上へと繋げるとともに、産学連携の推進にむけた諸制度の検討を進め教育・研究の活性化を図る。
- ・働き方改革に関する諸法令改正や社会情勢を踏まえ、多様な働き方を実現するための条件・制度整備を進める。組織・人材開発について、教職員の自律的な能力開発を促すべくマネジメントサイクルの実質化に取り組む。
- ・事業経営人材養成に向けた事務職員人事制度の見直しを図るとともに、学園事業管理の高度化に向けた事務局課題管理制度の整備を進める。

5) 危機管理政策

- ・BCM（事業継続マネジメント）の観点から諸課題に取り組む。
- ・想定される危機事象（地震・風水害・火災等）への対応について、キャンパス及び周辺地域の特性を踏まえて適切に対処できる体制等を構築する。
- ・包括連携協定締結自治体等との連携強化を図り、防災・減災対策の充実に取り組む。
- ・知的財産管理やハラスメント防止、生成AI利用ガイドラインを含む情報セキュリティ等に関して、学園SD等を通じてコンプライアンスの意識を高める取り組みを強化する。

6) 広報（UI）政策

- ・本学独自のブランド強化に向けたUI（ユニバーシティ・アイデンティティ）^{〔注26〕}政策を展開する。教育・研究の特長（建学理念、歴史や伝統、研究・教育活動成果、社会貢献実績等）をホームページや各種メディア等により広範かつ明示的に発信しリブランディングを図る。

- ・周年事業や「ビジョン」のPRを広報政策の中核に据え、学生募集と連動した事業展開を図るとともに、ステークホルダーマネジメント（CRM^{〔注27〕}）を通じて学生・生徒、卒業生等の本学園に対するエンゲージメント、ロイヤリティの向上を図る。

3. 連携・協働の推進

1) 社会連携

(1) 産学連携

- ・キャンパス所在自治体との包括連携協議会等を通じて、地域が推進する重点政策課題と本学の教育・研究活動との関係に留意した連携強化に取り組む。
- ・企業等との共同研究を基盤とした研究成果の社会実装を図る取り組み（特許申請、ベンチャー企業設立等）を推進する。また、これまでの共同研究成果の製品化・商品化に向けた対応を進める。
- ・スタートアップ・社会実装に関わる取り組み状況を踏まえ、「産学連携研究の取組・推進方針」や「産学連携に関わる目標・計画」の見直しを図るとともに、産学連携推進体制の再整備に取り組む。

(2) 地域連携

- ・包括連携協定締結自治体、地元産業界、市民団体等との連携強化に向けた取り組みを推進する。
- ・提携社会福祉法人とさらなる連携強化を図るとともに、都道府県における社会福祉士会や介護福祉士会、看護協会等、各職能団体との連携を強める。

(3) 大学間連携

- ・福祉・医療政策課題をはじめ、カーボンニュートラル^{〔注28〕}やDX・GX等、学際総合的なアプローチを必要とする社会問題・課題の解決に向けて、大学間連携を含めたプラットフォーム型、コンソーシアム型の教育・研究・事業を推進する。
- ・包括連携協定等締結校（藤田医科大学等）及び「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」における提携校（岐阜大学等）との交流事業の活性化を図り、地域連携教育及び多職種連携教育の取り組み強化を進める。

(4) 学校教育連携

- ・「ビジョン」におけるプレ学環の構築に向けて、付属高等学校及び教育連携・交流協定校との一層の連携強化を図る。これまでの付属高校及び各学部による協力・連携プログラムのさらなる充実（STEAM教育展開等）に向けて計画検討に着手する。
- ・美浜町、同町教育委員会及び町内各小・中学校、関係団体等との連携強化とともに、運動公園整備事業をはじめ、同町との各連携事業との連関にも留意しつつ、小中一貫校整備計画への積極的な参画及び同校設置準備課題への協力対応を図る。
- ・知多地域内の各学校（小、中、高校及び中高一貫校）が抱える学校教育課題の解決（探求学習等の授業開発、部活動の地域移行等）や学校間連携等に寄与すべく、関係政策や地域教育情勢を踏まえつつ、地元自治体、教育委員会及び各学校との関係強化に取り組む。

2) 学園内連携（大学、付属高等学校、中央福祉専門学校、同窓会、後援会）・三法人連携

(1) 学園内連携（大学、付属高等学校、中央福祉専門学校、同窓会、後援会）

- ・大学後援会や就職協定締結自治体と連携し、保護者への就職情報提供の強化を図る。また、大学の就職支援制度や就職実績に関する効果的な情報発信を行う。
- ・各地域同窓会からの有益な求人情報等を、各ブロックセンター・サテライトを起点とし、直接、当該出身地学生に提供する体制のさらなる強化とUターン就職希望学生への安定的な就職支援を実施する。
- ・学園・同窓会共同企画（周年事業）を契機とし、同窓会活動の活性化に向けた取組みを推進する。

(2) 三法人連携^{〔注29〕}

- ・建学の精神継承を念頭に置きつつ、周年事業と合わせて宗教法人法音寺及び社会福祉法人昭徳会との連携事業のさらなる強化・充実を図るものとして、「研究」、「学生支援」、「人事交流」に係る諸事業を前進させる。

(3) 周年事業の推進（学園創立70周年等）

- ・周年事業期間の最終年度に予定されている主要事業を遺漏なく進めるとともに、3ヵ年計画で実施した周年事業の総括を行う。

- ・周年事業特設サイトを中心に各種広報物や行事を通じた成果発信を行う。
- ・同窓会、後援会等、ステークホルダーへの広報活動強化とともに、周年事業推進のための財政基盤確立に向けて募金趣旨への賛意獲得に取り組む。

4. 学校、付属・付置機関政策

1) 付属高等学校

- ・学習・進路指導の強化に取組み、国公立大学・難関私大及び日本福祉大学への進学実績を向上させる。また、進路開拓に寄与するコース再編や探究活動等の検討を進め、高校のポジションアップを図る道筋を明確にする。
- ・高大連携・接続強化については生徒の本学への進学意欲を高めるべく、「ビジョン」におけるプレ学環構想の実現に向けて、STEAM 教育をはじめとした連携教育の拡充を図る。スポーツ・文化活動についても、さらなるポジションアップに向けての活動支援強化と合わせて、大学強化指定・支援部等との連携、接続強化に取り組む。
- ・DX ハイスクールの推進等、より高い教育・学習効果と安定した学校運営に必要とされる教育環境の整備、充実を図る。
- ・「FACT BOOK（付属高等学校版）」に基づくエビデンスベーストによる政策・計画管理及び情報公開を推進する。

2) 中央福祉専門学校

- ・「第3期専門学校中期計画」に基づき、外国人留学生や社会人を含む多様な学生を対象としたケア人材養成に係る教育を推進するため、連続的な学科再編等による学生募集力の向上及び経営基盤の安定化を目指す。
- ・「大学編入学コース」を通じた日本福祉大学との接続教育の強化、教育訓練給付金制度の十全な活用等による学生募集強化に取り組む。
- ・令和7（2025）年度開設の精神保健福祉士短期養成施設（通信課程）の着実な運営を図る。
- ・国家試験合格率100%の達成に向けて、外国人留学生への国家試験対策強化等の教育改革を推進する。
- ・「FACT BOOK（専門学校版）」に基づくエビデンスベーストによる政策・計画管理及び情報公開を推進するとともに、外部評価委員会等による定期的な点検・評価を実施し、教学マネジメントサイクルの定着化を図る。

3) 付属・付置機関

- ・「付属図書館中期計画」に基づき、デジタルライブラリー（図書館 DX）の実現に向けて学修支援に資する情報環境整備を推進する。令和9（2027）年度供用開始予定の東海キャンパス拡張計画等に向けた付属図書館の環境整備計画の策定を進める。
- ・付属クリニックさくらにおいては、安定した診療・訓練体制の整備、診療収入増に向けた取り組みを継続する。クリニックにおける臨床の蓄積を生かした教育コンテンツの開発・提供等による地域貢献活動に積極的に取り組む。

5. 環境整備

1) キャンパス整備

- ・キャンパス・ポリシーの実現に向けて、ファシリティマネジメントやエネルギー効率向上等の視点からインフラ安定化、高効率設備・機器の導入や管理手法の改善等、各キャンパス機能の整備・充実に向けた諸計画を策定、実施する。
- ・令和9（2027）年度供用開始予定の東海キャンパス新校舎の施設整備計画に係る諸調整に取り組む。

2) 情報環境整備

- ・社会福祉士養成課程及び保健師・看護師養成課程における実習支援システム導入を推進する。
- ・大学 LMS^(注 30) 及び付属高校の校務運営システムについて、統合型クラウドパッケージシステム導入に向けた取り組みを進める。

- ・学園業務の DX 推進に資する情報環境整備（パッケージシステム転換等）の方針を策定する。また、生成 AI の利活用に対応するシステム構築（RAG: 学園データベースとの接続）に係る調査・研究、教職員の利用促進に資する SD プログラム企画を通じて、生成 AI の業務活用促進を図る。
- ・その他の DX 推進に関わる取組みについて、デジタルライゼーションからトランスフォーメーションへの段階移行を進める。また、生成 AI 活用やデータサイエンス対応を加速させるために必要なシステム構築に係る調査・研究、教職員の生成 AI 利用促進に向けた SD 研修を開催する。

<注 記>

（注1）【リブランディング】

創立 70 周年を迎えるにあたり、建学の精神に根差す本学の教育研究の現代的意義とそれを踏まえた世界のあり方を改めて広く問うとともに、本学ブランドイメージを時代の変化等に合わせて構築し直すこと

（注2）【数理・データサイエンス・AI 教育】

デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である数理・データサイエンス・AI に関する教育のこと

（注3）【アントレプレナーシップ教育】

自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探求したりすることができる知識・能力・態度を身に付ける教育のこと

（注4）【エンrollment・マネジメント（enrollment management）】

学生の入学前から、在学中、卒業後までの学びを一貫してサポートする総合的な学生支援策のこと

（注5）【デジタルトランスフォーメーション（DX：Digital Transformation）】

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。（「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX 推進ガイドライン）Ver. 1.0」平成 30 年 12 月 経済産業省）

（注6）【STATION Ai】

令和 6 (2024) 年 10 月に名古屋市鶴舞公園南側（名古屋市昭和区）に開業した日本最大級（令和 7 (2025) 年 3 月現在）のオープンイノベーション拠点のこと。

（注7）【アシスティブテクノロジー（Assistive Technology）】

テクノロジーを活用して活動や生活より良くなるように支援する技術のこと。

（注8）【グリーントランスフォーメーション（GX：Green Transformation）】

化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。

（注9）【アップスキリング】

現在の職務を遂行する上で求められる能力・スキルを追加的に身に付けること。

（注10）【リカレント教育】

社会変化への対応や自己実現を図るための社会人の学び直し（教育）のこと。

（注11）【リスキリングプログラム】

時代のニーズに即して職業上新たに求められる能力・スキルを身に付けるプログラムのこと。

（注12）【スタートアップ】

先進的な技術（テクノロジー）やアイデアを強みに、ゼロから市場やビジネスモデル創出に挑戦すること。

（注13）【ガバナンス・コード（大学版）】

公共性・公益性の高い高等教育機関である大学が社会的責任を果たすため、自律的・自主的に自らのガバナンスの在り方について定め、公表する行動基準のこと。

（注14）【事業継続マネジメント（BCP：Business Continuity Management）】

事業の存続を脅かす事態の発生に備え、事業継続計画の策定、同計画の定期的更新、教育・訓練等を行うこと。

（注15）【クロスアポイントメント制度】

研究者等が、大学や公的研究機関、民間企業等の間で、それぞれと雇用契約関係を結び、各機関の責任の下で業務を行うことが可能となる仕組みのこと。

(注 16)【スタッフ・ディベロップメント (SD : Staff Development)】

教職員が大学の管理運営や教育・研究等に関わる知識や技能を習得するとともに、その能力及び資質を向上させるための組織的取組のこと。

(注 17)【情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS : Information Security Management System)】

組織において情報セキュリティ 3 要素である「機密性」「完全性」「可用性」を確保するための仕組みのこと。

(注 18)【ゼロトラスト】

社内外のネットワーク環境における、従来の「境界」の概念を捨て去り、守るべき情報資産にアクセスするものはすべて信用せずにその安全性を検証することで、情報資産への脅威を防ぐという、セキュリティの新しい考え方のこと。

(注 19)【STEAM 教育】

「Science (科学)」、「Technology (技術)」、「Engineering (工学)」、「Art (芸術)」、「Mathematics (数学)」の 5 つの単語の頭文字を組み合わせた教育概念のこと。

(注 20)【GIGA スクール構想】

文部科学省が推進する取り組みで、全国の児童・生徒一人ひとりにコンピューターと高速ネットワークを整備する構想のこと。

(注 21)【DX ハイスクール】

文部科学省が推進する「高等学校 DX 加速化推進事業」の一環として、令和 6(2024)年度から始まった取り組みのこと。

(注 22)【自校教育科目】

学生に対して自校の建学の精神や歴史、社会的な役割、教育研究の内容や成果などを教える授業のこと。

(注 23)【ふくし・マイスター】

本学が採択された文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC 事業)」(取組期間：平成 26(2014)年～平成 30(2018)年度)の一環として、本学独自の所定の地域志向科目を取得し、学びの振り返り(リフレクション)を行った学生を、卒業時に「ふくし・マイスター」の呼称で認定し、修了証を授与する制度。平成 27(2015)年度以降の入学者を対象とし、ふくしの視点とともに市民力やボランティア精神・リーダーシップを兼ね備え、地域住民とともに課題解決に当たることができる人財(人材)育成を目指している。

(注 24)【教育課程アセスメント】

大学が提供する教育プログラムやカリキュラムの質を自己評点検・評価し改善するためのプロセスのこと。

(注 25)【研究インテグリティ】

研究活動における健全性と公正性を示す用語。

(注 26)【ユニバーシティ・アイデンティティ (UI : University Identity)】

大学独自の特長や理念等を学内外に認知させる活動のこと。

(注 27)【CRM (Customer Relationship Management)】

「顧客関係管理」の略称で、顧客情報や行動履歴、顧客との関係性を管理し、顧客との良好な関係を構築・促進する総合的な経営手法のこと。

(注 28)【カーボンニュートラル】

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。令和 2(2020)年 10 月、政府は令和 32(2050)年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」(※)から、植林、森林管理などによる「吸収量」(※)を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味している。※人為的なもの

(注 29)【三法人連携】

本学園創立者である鈴木修学先生が創立した宗教法人法音寺、理事長を務められた社会福祉法人昭徳会と本学(学校法人日本福祉大学)の 3 つの法人が、鈴木修学先生の志を受け継ぎ、連携して諸事業に取り組むこと。

(注 30)【学習管理システム (LMS : Learning Management System)】

教育機関や企業がオンライン学習の管理や運営を行うためのプラットフォームのこと。